

# 54億円減も高水準

## 沖繩公庫

沖繩振興開発金融公庫（川上好久理事長）の19年度予算案は、18年度当初計画より54億円（3・1％）減の1651億円となった。19年度概算要求額を56億円下回った。

観光リゾート地の形成などを支援する産業開発資金は、人手不足による供給制約が発生していることなどから18年度当初計画比50億円（6・6％）減少の700億円となった。玉那覇通男企画調査部長は「引き続き高水準を保てた」と話した。教育資金は需要増を受けた。

2019年度沖繩振興開発金融公庫予算案  
 事業計画 (単位：億円、▲はマイナス)

	2018年度 当初計画①	2019年度 計画②	②-①
1 貸付	1,690	1,630	▲60
産業開発資金	750	700	▲50
中小企業等資金	710	710	—
(うち教育資金)	(30)	(40)	(10)
住宅資金	80	70	▲10
農林漁業資金	60	60	—
医療資金	50	50	—
生活衛生資金	40	40	—
2 出資	15	21	6
企業等に対する出資	10	14	4
新事業創出促進出資	5	7	2
合計	1,705	1,651	▲54

け同10億円（33・3％）増の40億円、住宅資金は実績などから同10億円（12・5％）減の70億円となった。

子どもの貧困問題解消や雇用環境改善に向け、現行の利率特例制度3制度を再編し「沖繩ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例（仮称）」を創設した。沖繩特産品振興貸付など3制度についても対象や貸付利率を拡充した。

# 公庫予算 3.2%減 1651億円

## ひとり親支援で新制度

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は21日、2019年度予算案が前年度比3・2%減の1651億円になったと発表した。減額となったのは、リゾートホテル建設などの「産業開発資金」で、人手不足で工期が遅れていることなどを受け、実需に合わせ6・7%減の700億円となった。貸貸向けの住宅資金も、民間からの貸し出しが

進んでいることを踏まえて12・5%減の70億円となった。公庫の予算案は、08年度の1339億円を底に増加を続け、18年度は1705億円に達した。公庫は「19年度も引き続き高水準」とみている。前年度比で増額となったのは、教育資金（33・3%増の40億円）とベンチャーなどへの出資（40%増の21億円）。融資制度については、既存

の3制度を再編・拡充して「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度（仮称）」を創設。ひとり親家庭の親や35歳未満の若年者を雇用し、さらに従業員の処遇改善や人材育成関連の助成金などを受けている場合は、金利を最大0・5%控除する。ほかに「沖縄自立型経済発展」の貸し付け対象のうち、交通インフラ整備に取り組む

場合の金利を従来より優遇。「沖縄特産品振興貸付」は、泡盛などの海外販路拡大を目指す場合を新規対象とした。「沖縄離島振興貸付」は北部地域の振興に取り組む場合を新規対象とし、貸付期間や貸付限度額を拡充する方針。